

2025（令和7）年度事業報告書

（2025（令和7）年4月1日～2026（令和8）年3月31日）

一般社団法人 日本ゴム工業会

1. 全般の概況

2025 年は、米国の関税措置が自動車産業を中心に多くの産業分野に影響を及ぼし、世界経済の不確実性が高まった。日本経済は、米国関税措置の影響が心配されたものの全体としては輸出が持ち直し、個人消費は賃金の伸びを上回る物価上昇の中でも底堅さを示した。このような中、企業業績も改善が進み設備投資が拡大した。この結果、国内経済は実質 GDP 成長率が 1.2%程度に高まった。関連業界については、自動車の輸出が減少したものの、国内自動車生産台数は前年を上回る結果となった。

この結果、国内ゴム工業の新ゴム消費量は 1,168 千トン、前年比+0.9%となった。主力の自動車タイヤは、輸出は前年を下回る結果となったが、国内出荷は前年を上回り、工業用品も前年に比べ増加した（いずれもゴム量ベース）。

このような状況下、当会は引き続き常設委員会を中心に、講演会や見学会等を実施するなど会員のニーズに対応するべく活動を推進した。また、10 月には、インドのデリーにて第 73 回 ISO/TC45 国際会議が開催され、各審議への参加を通じて日本提案の ISO 規格の発行や規格開発プロセスの促進等に努めた。

外国人技能実習制度では、専門級評価試験が本格化し、試験監督者の増員等を進め、安定的な試験対応に努めた。2027 年に現行の技能実習制度に代わり新たに育成就労制度が施行されるが、ゴム製品製造については、育成就労制度への移行の条件である特定産業分野への追加が 2026 年 1 月に決定した。これを受け、育成就労制度への円滑な移行に向けた情報収集や関係省庁・団体への渉外活動を行うとともに、会員企業への新制度の周知に努めた。

2. 当会で実施した事業の概要

2025 年度に当会で実施した事業については、別表第 1（4 ページ以降）に各部門別に整理した項目を掲げた。

3. 会議に関する事項

当年度中に開催した各種会議の開催回数は次の通りである。（WEB、書面開催を含む）

（会議の種別）	（開催回数）
イ．総 会	1 回
ロ．役員 会（理事会 3 回、幹事会 3 回、企画委員会 5 回）	11 回
ハ．委員 会（財務 1 回、中小企業 3 回、国際活動 4 回、物流 5 回、労務 4 回、環境 9 回、安全衛生 7 回、食品接触材料委員会 5 回（臨時協議含む））	

- 技能実習制度運営委員会 5 回、技能実習評価委員会 5 回、技能実習試験委員会 0 回) ……………10 回
- 二. 統計委員会 (ゴム需給調査会 4 回)……………4 回
- ホ. 技術委員会 (ガス用ゴム管分科会 1 回
 ゴム板分科会 1 回・原案作成委員会 1 回) ……………3 回
- へ. ISO/TC45 国内審議委員会 (総会・主査会 6 回、分科会等 137 回) ……………143 回
- ト. そ の 他 (ゴム資材連絡会 4 回) ……………4 回

4. 庶務に関する事項

(1) 会員に関する事項

当年度中における会員の異動は以下のとおりとなり、年度末における会員数（準会員 10 社 4 団体を含む）は通計 108 となっている。

会 員 数 一 覧

区 分		当年度末の数
正 会 員	東 北	2
	東 部	48
	中 部	8
	大 阪	18
	兵 庫	8
	岡 山	2
	福 山	3
	広 島	3
	九 州	2
	計	94
準 会 員	法 人	10
	団 体	4
合 計		108

(2) 役員等に関する事項

当年度末の役員数は以下のとおりとなっている。

- ・ 理事 23 名
- ・ 監事 3 名
- ・ 幹事 26 名

なお、当年度末における理事・幹事名簿を別表第2（13ページ）に掲載する。

(3) 委員会に関する事項（統計委員会、技術委員会及びISO/TC45国内審議委員会を除く）

当年度中における各委員会の異動は次のとおりである。

- 中小企業委員会 … 解嘱（0名）・委嘱（0名）
- 国際活動委員会 … 解嘱（3名）・委嘱（3名）
- 財務委員会 … 解嘱（1名）・委嘱（1名）
- 労務委員会 … 解嘱（1名）・委嘱（1名）
- 環境委員会 … 解嘱（7名）・委嘱（7名）
- 安全衛生委員会 … 解嘱（5名）・委嘱（5名）
- 物流委員会 … 解嘱（1名）・委嘱（1名）
- 食品接触材料委員会 … 解嘱（1名）・委嘱（1名）
- 技能実習評価委員会 … 解嘱（5名）・委嘱（5名）
- 技能実習試験委員会 … 解嘱（3名）・委嘱（3名）

なお、各委員会の当年度末における委員長及び委員数は、次のとおりである。

（委員長の敬称は略）

1. 中小企業委員会（委員長：右川誠治、(株)右川ゴム製造所）…16名
2. 国際活動委員会（委員長：滋野哲平、TOYO TIRE(株)）…7名
3. 財務委員会（委員長：鈴木一路、(株)ブリヂストン）…9名
4. 労務委員会（委員長：石光真吾、横浜ゴム(株)）…17名
5. 環境委員会（委員長：森永啓詩、(株)ブリヂストン）…26名
6. 安全衛生委員会（委員長：西村和也、三ツ星ベルト(株)）…10名
7. 物流委員会（委員長：柳沢弘樹、オカモト(株)）…9名
8. 食品接触材料委員会（委員長：松谷雄一朗、住友ゴム工業(株)）…5名
9. 技能実習制度運営委員会（委員長：清水隆史、TOYO TIRE(株)）…12名

（企画委員会兼務）

技能実習評価委員会（委員長：古畑知一、バンドー化学(株)）…10名

技能実習試験委員会（委員長：行本全輝、横浜ゴム(株)）…9名

(4) 事務局の職員に関する事項

年度末の正職員数は13名、出向者3名（技能実習制度運営委員会担当、総務部担当）、派遣職員2名、顧問2名（技術担当、総務担当／いずれも非常勤）、TC45国際幹事請負契約1名（非常勤）となった。

以 上

別表第 1

2025(令和 7)年度に実施した主要事業項目一覧

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
総会 理事会 幹事会 企画委員会		<ol style="list-style-type: none"> 1. 役員の選任～監事の追加ならびに、幹事の任期途中における代表者交代に伴う補充として、以下の選任を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 監事 1 名（年度末の総数 3 名） ・ 幹事 1 名（年度末の総数 26 名） 2. 技能実習制度評価試験について、2025 年度は、専門級評価試験の更なる増加に対応するため、試験監督者の増員と業務効率化を進め、遅滞なく試験対応を行った。受検者数は初級試験が当初予測の 670 名に対し再試合めて 741 名、専門級試験が当初予測の 600 名に対し再試合めて 564 名となった。また、2026 年 1 月にはゴム製品製造区分の特定産業分野の追加が決定された。 試験制度の安定的な運営に向けて体制強化を更に進めるとともに、特定産業分野の追加を受け、特定技能制度の開始に向けた準備・対応を行い、育成就業制度への切り替え準備を遅滞なく進めた。 3. 「日本ゴム工業会の地球温暖化対策長期ビジョン（2050 年カーボンニュートラルへの取組）」（2022 年 1 月策定）のマイルストーンとして、2030 年度目標（同 1 月見直し）を掲げ、取組を行っている。今年度は、経団連のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ（2030 年度目標）におけるフォローアップの 4 年度目（2024 年度実績）で、同計画に基づき国内企業活動での対策のほか、主体間連携、国際貢献、革新的技術の各項目の取組を進めた。 4. 化学産業の下請け取引適正化に向け、「化学産業の適正取引の推進と生産性・付加価値の向上に向けた自主行動計画および徹底プラン」（当会を含む 6 団体連名で策定）につき、10 月に同計画に基づく会員フォローアップ調査を実施した。また、下請法の改正および取適法の施行（2026 年 1 月）に伴う政府の基準改定等を受け、3 月に同計画および徹底プランの改定・公表を実施した。
調 査 統 計 および定期 刊行物関係		<ol style="list-style-type: none"> 1. ゴム製品の生産および輸出入統計のとりまとめ。 2. ゴム用主要原材料(ゴム、繊維、薬品等)の需給統計のとりまとめ。 3. ゴム製品の特許・実用新案の出願公告および公開情報の月次調査。 4. 「月報」（2024年5月号より休刊。旧月報の主要統計はウェブサイトの会員ページに掲載）、「2025ゴム工業の現況」（9月 1, 100部）の発行。 2025(令和7)年度版会員名簿の発行(11月 ウェブサイトに掲載)。 5. ウェブサイトの活用について以下を実施。 安全衛生情報、「関連情報」（行政、海外情報等のお知らせを掲載）

区分	担当委員会	実施項目
中小企業関係	中小企業委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 委員会活動 中小企業会員の各地区・業種別動向についての情報交換と課題、問題点の検討。 2. 中小企業会員を対象として四半期ごとの景況調査を実施。 3. 政府の中小企業施策および金融機関による中小企業景況調査等についての連絡広報。 4. 中小企業会員のゴム関連工場・施設等見学会を実施(12月)。 5. 中小企業会員向けゴム資材懇談会を開催(9月)。 6. 中小企業会員向け育成就労制度の概要説明会を開催(3月)。
国際活動関係	国際活動委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. ゴム製品の輸出入状況についての情報交換と関税、FTA交渉等に関する諸問題についての調査、検討と連絡広報。 2. 委員会開催時に一般会員も対象とした下記講演会を開催し、講演資料等をウェブサイトに掲載。 <ol style="list-style-type: none"> ①「激変する自動車産業と業界再編の行方～中国EVの躍進と自動車部品業界への影響～」 名古屋大学 未来社会創造機構 モビリティ社会研究所 客員教授 野辺継男殿 (4月、15社28名参加) ②「米中覇権争いと貿易戦争～世界経済秩序の行方～」 東京大学 名誉教授 小原雅博殿 (6月、13社27名参加) ③「ASEAN諸国におけるトランプ関税の影響～接近する中国とASEANの経済・安全保障政策について～」 日本経済新聞社 国際報道センター Nikkei Asiaグループ チーフデスクエディター 富山篤殿 (11月、18社29名参加) ④「国際秩序の変容と世界経済の行方～大国間競争で自由貿易体制はどうか～」 株式会社丸紅経済研究所 上席主任研究員 坂本正樹殿 (2月、11社15名参加)
財務・税制関係	財務委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 税制面での業界要望事項のとりまとめと関係先に対する具申(令和8年度の税制改正にあたり、国税関係18件、地方税関係5件を要望)。 2. 会員企業の経営分析指数に関する年次調査を実施(レポートを年2月に発行)。
労務関係	労務委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会員会社における従業員の賃金その他労働条件に関する調査。 定例調査：雇用状況、給与水準、モデル賃金、学卒者の初任給、実労働時間 2. 春の労使交渉、夏季および年末賞与・一時金交渉における情報交換の取り次ぎとその結果のとりまとめ(48社が参加)。 3. 女性活躍推進の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ゴム連合との協働事業 女性活躍推進労使研究会を新規設置、初会合(6月) 女性活躍推進労使セミナーを開催(12月、30社・組合42名参加) ・会員向け情報展開(法改正等情報、企業の取組み事例) 4. 厚生労働省、経団連、ゴム連合その他労働関係諸団体との連絡折衝。 <ol style="list-style-type: none"> ①(独)労働政策研究・研修機構のビジネス・レーバー・モニター調査に協力(年4回)。 ②ゴム連合主催のゴム産業労使懇談会への協力。 (第69回：2025年7月、第70回：2026年2月)

区分	担当委員会	実施項目
労務関係	労務委員会	<p>5. 労働情勢の推移および労働行政の動きに伴って提起される諸問題（下記抜粋）についての会員への連絡広報。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業による社員の仕事と介護の両立支援に向けた実務的な支援ツールの案内 ・過労死等防止に関する広報・啓発活動について ・令和7年度最低賃金額の改定および各種賃上げ支援施策に関する周知、広報の実施について ・長時間労働削減を始めとする働き方の見直しに向けた取組に関する要請書 ・企業等における公正な採用選考の実現に向けての要請 ・「治療と就業の両立支援指針」の周知について ・病気休暇制度に関するリーフレット ・犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度に関するリーフレット ・2027年度卒業・修了予定者等の就職採用に関する要請 <p>6. 実務面での情報交換</p> <p style="padding-left: 20px;">以下のテーマについて意見交換を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅手当（国内勤務者）の支給について、スタッフ・工場採用を中心とした離職防止策、定年後の再雇用等について等
環境関係	環境委員会	<p>1. 委員会活動</p> <p>A. 環境委員会では、全体活動として下記(イ～ハ)の取り組みを実施。</p> <p>イ. 地球温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2050年カーボンニュートラルに向けた当会の長期ビジョン（※1）を策定し（2022年1月）、そのマイルストーンとなるよう2030年度目標（※2）を見直している（同1月）。今年度（2025年度）は、経団連のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ（2030年度目標）におけるフォローアップの4年度目（2024年度実績）で、同計画に基づき国内企業活動における対策のほか、主体間連携、国際貢献、革新的技術の各項目の取組を進めた。 ※1 「日本ゴム工業会の地球温暖化対策長期ビジョン（2050年カーボンニュートラルへの取組）」（生産段階におけるCO₂排出量を2050年までに実質ゼロとする。） ※2 国内のゴム製品生産工場におけるCO₂排出量を2030年度に2013年度比で46%削減（各社使用の電気事業者別排出係数およびコジェネのCO₂削減効果として火力原単位方式を採用）する。 ・省エネ法関係（法律改正等）、温対法提出（算定省令ほかの改正、コジェネ効果の算定等）に関する検討、情報交換等。 <p>ロ. 循環型経済社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年度のフォローアップ調査を実施。下記①～③を目標とし、引き続き、循環型経済社会の構築に努めた。 ① 廃棄物の最終処分量削減：2001年度の実績をベースに2025年度まで95%以上削減を維持する。 ② 資源循環の質を高める取組として、2025年度まで廃棄物の再資源化率85%以上を維持する。 ③ 海洋プラスチック問題への対応およびプラスチック資源循環の推進を目的として、「2030年度目標：廃プラスチック類の再資源化率85%以上を維持する」。

区分	担当委員会	実施項目
環境関係	環境委員会	<p>ハ. VOC排出削減に関する自主行動計画（2010年度の排出量未満である「2000年度対比50%以上削減」を維持し、参加各社は引き続きVOCの削減に努める）のフォローアップ調査を実施～2024年度においては▲77.8%となり、引き続き目標を達成。原単位指数は改善を示している（基準年度比27.4/前年度比-1.3pt）。</p> <p>B. 分科会活動</p> <p>イ. CO₂分科会（地球温暖化対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル行動計画（フェーズⅡ）2025年度フォローアップ調査実施（2024年度実績）、2026年度以降の調査見直しに関する検討。 ・「目的別・用途別省エネルギー改善事例～第25集」のとりまとめ ・省エネ法関係（省エネ法改正等）、温対法関係（GX2040、地球温暖化対策計画の改正に伴う算定省令ほかの改正等）の動向調査 <p>ロ. 3R分科会（循環型経済社会の構築）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物最終処分量の削減に関するフォローアップ調査の実施 ・サーキュラー・エコノミー関係の勉強会の実施 ・見学会の開催（10月、株式会社リコー 環境事業開発センター） <p>ハ. 先端環境分科会</p> <p>①環境情報の共有、検討</p> <p>国連持続可能な開発目標（SDGs）、地球温暖化対策（2050年のカーボンニュートラル）、欧州サーキュラー・エコノミー戦略/海洋プラスチック（マイクロプラスチック）問題、自然資本および生物多様性</p> <p>②講演会の開催</p> <p>「欧州化学物質規制の動向 ～REACH規則の最新情報解説～」 株式会社住化分析センター 健康・安全事業部 シニアコンサルタント 木村龍殿（12月、31社108名）</p> <p>③欧州 REACH 規則をはじめとする世界各国の化学物質規制の動向把握と対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PAHs（多環芳香族炭化水素） ・ゴムチップ ・ラバーフューム（ADCA、レゾルシノール等） ・ナノマテリアル（酸化チタン、カーボンブラック、シリカ等） ・PM2.5（微小粒子状物質） ・有機フッ素化合物（PFAS）

区分	担当委員会	実施項目
安全衛生関係	安全衛生委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 定例調査（労働災害の発生状況・疾病休業状況）の実施、とりまとめ～会員向けにウェブサイトにて調査報告書を掲載。 2. ゴム連合等の関連団体等との連携・協力 <ol style="list-style-type: none"> ① 「ゴム連合 第20期 労使安全衛生中央研修会」に委員長が出席して挨拶（6月）。 ② ゴム産業労働安全衛生労使研究会の開催（2026年1月）…「軽労化により誰もが働きやすい職場を作るために労使が出来ること等」について意見交換。 3. 「安全文化の構築」に関する研究を実施、報告書を発行（8月）。 4. 「異常処置（異常処置者も含む）のルール」に関する研究を実施中。 5. 委員による情報交換～以下テーマで実施。 労働災害事例、安全衛生に関する当年度の施策・活動方針 （以上定例項目） <ol style="list-style-type: none"> ① 健康維持・増進の取り組みについて ② 構内工事業者の災害防止 ③ 腰痛になる労働災害防止について ④ 安全教育について ⑤ 5S活動について ⑥ 保護具着用のルール徹底について ⑦ 従業員の健康管理と体力増進・コラボヘルスについて 6. 令和7年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰の推薦。会員企業から1名が受賞。 7. 令和7年度緑十字賞候補者の推薦（1名が受賞） 8. 安全衛生に関する相談窓口を継続設置～当年度の相談実績なし。 9. 講演会の開催 「人と機械が強調して安全を守る（協調安全）」 日本認証株式会社 製品認証部 部長 下川覚殿 （3月、11社36名参加） 10. 見学会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社イノアックコーポレーション 安城事業所 安全道場・防災館（9月、8社8名参加） ・ANA 羽田空港 機体工場（11月、8社10名参加）
物流関係	物流委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. ゴム業界を取り巻く輸送・倉庫等当面する物流事情に関する情報・意見交換を実施。 2. 時事的なテーマ（物流2024問題対応等）に関する情報交換を実施。 3. 「物流分野における改善事例（環境対策・コスト改善策・品質管理活動・ホワイト物流活動など）」について委員各社における取り組み事例集をとりまとめ（8月発行）。 4. 物流講演会の開催 「サプライチェーン最適化に向けた実践アプローチ ～物流情報の一元化とその活用～」 株式会社セイノー情報サービス 社長室 参与 早川典雄殿 （3月、14社24名参加）
食品接触材料関係	食品接触材料委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 食品衛生法に基づく、ゴム製食品用器具・容器包装のポジティブリスト制度の導入（制度設計）に関する行政への意見具申の検討・審議。 2. 消費者庁（国衛研）の「食品用器具・容器包装のポジティブリスト制度に関する検討会」（7月、12月）に出席。 3. 行政、関連団体（日本ゴム協会、JCII食品接触材料安全センター）等との連絡・折衝。

区分	担当委員会	実施項目
技能実習制度運営委員会		<p>2021年3月16日にゴム製品製造職種*が「外国人の技能実習の適正な実施および技能実習生の保護に関する法律」の省令別表へ省令追加されたことを受け、2021年12月に予定通りに技能実習評価試験（初級/成形加工作業）がスタートし、2022年度は成形加工作業での課題への対応を押し出し加工、混練り圧延加工、複合積層加工の各作業に反映し、成形加工作業では専門級評価試験を2023年1月より開始し、安定的な運営に努めている。一方で、2023年に政府有識者会議における決議で、現行の技能実習制度を廃止し、新制度では特定産業分野に限定する旨の提言が出されたことから、試験制度継続のため、ゴム製品製造業を特定産業分野に追加すべく、出向者1名を同年10月から増員、関係省庁（経済産業省）との調整を開始した。</p> <p>2024年度は、専門級評価試験が10月に本格開始となり、試験対応準備と事務処理工数低減を目的としたシステムを導入し運営組織の更なる強化を行った。</p> <p>2025年度においては、専門級評価試験の更なる増加に対応するため、試験監督者の増員と業務効率化を進め、遅滞なく試験対応を行った。また、2026年1月にはゴム製品製造区分の特定産業分野の追加が決定した。</p> <p>*ゴム製品製造職種：4作業 成形加工作業、押し出し加工作業、混練り圧延加工作業、複合積層加工作業</p> <p>1. 運営組織の体制強化 ①試験監督者の増員 近畿地方：会員企業より4名認定（内2名は関西） 複合積層加工作業の増員（東北：2名、近畿：2名認定） 成形加工作業の増員（東北：2名、中部：3名、中四国3名認定） ②kintoneによる事務処理工数削減の活用範囲拡大</p> <p>2. 特定産業分野追加の申請活動 有識者会議および専門家会議への対応（関係省庁を通じて） ゴム分野報告資料および申請資料作成、特定技能試験への対応等 コンサル企業との定例Mtg、経団連への支援依頼、関連情報収集等</p> <p>3. 育成就労制度分野別運用方針制定への対応 制度へのゴム分野追加の対応（関係省庁を通じて） 新制度概要の整理と会員および実習実施先への情報共有 ・新制度の概要説明会を開催（1月：会員向け16社48名参加、非会員向け61社88名参加）</p> <p>4. 技能実習評価試験の対応（再試合含む） [初級] 成形：547名、押し出し：98名、混練り圧延：49名、複合積層：47名 計741名 [専門級] 成形：395名、押し出し：116名、混練り圧延：45名、複合積層：8名 計564名</p>

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
統計 委員会	製 品 別 統 計	以下のゴム製品に関する生産統計等を集計し、関係先へ配布するとともに、ウェブサイトで公開。 ・練生地（関係先回付のみ）、ゴム板、ゴムライニング、ゴムロール、ガス用ゴム管（ウェブサイトでは、化学物質評価研究機構の自主検査合格数量を公表）
	ゴ ム 需 給 調 査 会	日本国内の原料ゴム（天然ゴム・合成ゴム）の需給状況を取りまとめ、新ゴム需給統計*、合成ゴム品種別出荷量としてウェブサイトに掲載～日本のデータとして IRSG の統計に反映。 * 会員限定で公開
	新ゴム消費予想量	2026 年の新ゴム消費予想量を集計し、1 月幹事会で報告後、3 月改訂。～2026 年度は、新ゴム消費量ベースで 115.4 万トン（前年比-1.1%）とマイナスの予想となった。
技術 委員会	ガス用ゴム管分科会	・分科会を開催（1 回）。JISK6348（ガス用ゴム管）、JISK6351（ガス用強化ゴムホース、継手及びホースアセンブリ）に関する外部対応を実施したほか、ホースガス栓周りに係わる安全性の向上対応 2025 説明会を開催（一般社団法人石油ガス機器工業会による説明）。
	ゴ ム 板 分 科 会	・ JISK6380（ゴムパッキン材料）の改正に向けた、原案作成委員会・分科会を各 1 回開催、3 月 23 日に公示（JIS 発行）された。
資 材 関 係		会員企業を対象に下記の WEB 講演会を開催したほか、資材動向について当会ウェブサイトで会員向けに定期的に情報提供し、登録者に対してはメールでの配信を継続実施した。 記 ・資材関係講演会を実施（2 回）。 （2 回開催： ① 7 月、40 社 93 名参加／② 12 月、39 社 86 名参加） ① 「最近のゴム原材料需給動向 ～米中貿易戦争を踏まえた見通し～」 株式会社加藤事務所 代表取締役社長 加藤進一殿 ② 第一部 「原油・ナフサ市況動向について」 クリークス(同) 代表 小川博之殿／副代表 清水貴光殿 第二部 「最近のゴム原材料需給動向 ～世界経済の減速リスクを踏まえた見通し～」 株式会社加藤事務所 代表取締役社長 加藤進一殿
ISO/TC45国内審議委員会		1. 国際標準開発全般 「日本のゴム関連企業の有する優れた技術と高い品質(Japan Quality)を示すことができ、日本製品の優位性が見える化する。」ことを命題として規格開発を戦略的に進めた。特に、重要テーマである「土壌・堆積物中のタイヤ・道路摩耗粉塵の定量方法」(TC45/WG16)については、DIS 投票の結果承認され、ITP（試験室間精度確認試験）の結果を踏まえて、FDIS に進むこととなった。併せて、日本提案の「加硫再生ゴムの評価方法」(SC3/WG5)も、TS⇒IS 化開発が承認され、国際会議での議論の結果、CD ステージに進むことが認められた。その他の改訂案件含め、何れもそれぞれの計画に沿って確実に実施し、成果報告に繋げることができた。 (1)ISO 開発：本年度 TC45 からは 20 件の規格が発行され、その内「油圧用ホースの仕様」や「バイオベース度の求め方」、「引布の吸水(抵抗)性試験法」などの 6 件が日本提案である。継続する重点テーマとして「揮発性硫黄ガスの定量方法」と「合成ゴムのコールドフローの求め方」の規格開発に注力した。また、56 件の開発案件のうち、日本品質の見える化／格差付けを狙った日本がプロジェクトリーダーを務める開発案件は 18 件で、全開発案件の約 3 割を占め、確実に ISO 発行あるいは次の段階へ進展させた。更に、定期

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
ISO/TC45 国内審議委員会		<p>見直し 75 件の審議を行った。実施に当っては国内での戦略的な審議を踏まえ、ISO 国際会議への積極的な参加と提言、更に関係官庁および関係団体の諮問に対する答申・連絡を心がけた。</p> <p>(2) JIS 開発：「耐候性の求め方」や「フレクソメータによる温度上昇及び耐疲労性の求め方」など 11 件の JIS が発行された。また、33 件の定期見直しを行った。更に「合成ゴム-IIR-試験法」や「耐摩耗性の求め方-第 1 部～第 6 部」など 11 件の JIS 原案を作成し、提出する事ができた。</p> <p>(3) 国際会議：第 73 回 ISO/TC45 国際会議はインドのデリーで 10 月 13 日(月)～10 月 17 日(金)に開催された。開催されたすべてのワーキンググループ会議に総勢 33 名で出席し、審議案件についての意見を発信し、ISO 規格発行およびステージアップに貢献した。また、優れた日本の技術を標準化して行く「ホースの水分透過性評価方法」(SC1/WG4)や、「耐オゾン性評価方法」(SC2/WG3)、「加硫再生ゴムの評価方法」(SC3/WG5)のプレゼンテーションを行い、次のステージに進むことが承認された。また、トルコのイスタンブールで開催された SC4/WG9 会議において、「免震用積層ゴム支承」の新評価方法についての日本の新規提案が認められ、規格開発がスタートした、その他、日本提案の「揮発性硫黄ガスの定量方法」(SC2/WG5)と「合成ゴムのコールドフローの求め方」(SC3/WG5)の ITP (試験室間精度確認試験) への参加国募集についてプレゼンテーションを実施し、必要な 5 か所以上の参加の表明を受けた。</p> <p>2. 新規テーマ創出：継続して、「日本のゴム関連企業の有する優れた技術と高い品質(Japan Quality) を示すことができ、日本製品の優位を見える化する。」ための規格化テーマの創出を引き続き行っている。すでに、「架橋形態分析方法」やサステナブル材料を含めた新たな「シリカ評価方法」についてフィージビリティスタディを進めている。</p> <p>3. NEDO プロジェクト：「競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業／水素ステーションの低コスト化・高度化に係る技術開発／水素ステーション低コスト化・高度化基盤技術開発」に関する NEDO プロジェクトの 1 年目で、新たなフェーズとして Heavy Duty 用を含んだ適用範囲の拡大に伴う耐久性評価法の標準化に向けて、九州大学との連携を密にしながら、水素社会構築の基礎となる 5 年のプロジェクトとして検討を進めて行く。技術的な調査および関連する標準化の状況調査を中心に活動を行い、実際の水素ステーションで使用されているディスペンサー用ホースの使用条件を模した耐久性評価方法を検討し、高圧ガスの耐久性加速試験方法として、JIS の制定を想定し、開発を進めてきた。</p> <p>4. 委員会構成、人材面：前年度と同様に、ISO/TC45 国内審議委員会活動のための 14 分科会と NEDO プロジェクト関連の WT の体制で実施した。事務局は従来の体制を継続した。</p> <p>5. 関連団体との連携強化：友好団体はもとより、自動車技術会、日本ゴム協会、プラスチック工業連盟、日本試験機工業会、日本溶接協会、日本産業機械工業会、水素供給利用技術研究協会、日本エルピーガス供給機器工業会、日本寝装寝具協会、日本免震構造協会、建築ガスケット協会等との関係を強化し、ISO/TC45 関連の標準化活動をさらに連携した活動として実施した。特に日本グローブ工業会と連携し、海外提案の新規 ISO 案件の国内産業への影響を検討し、投票案に結びつけた。</p> <p>また、NEDO プロジェクトの推進においても、九州大学、水素供給利用技術協会等との連携した活動として実施した。</p>

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
渉 外 関 係	国 内 対 応	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経済産業省、厚生労働省等関係諸官庁との連絡。 2. 経団連、日化協など経済諸団体との連絡。 3. ゴム業界の業種別団体、地区団体、労働団体、商業者団体および技術団体などとの連絡、連携。 4. 下記団体の諸会合の審議等に参加、協力。 <ul style="list-style-type: none"> ・LPガス安全委員会、同実行委員会 ・一般財団法人日本ウエザリングテストセンター理事会 ・全国ゴム商組連合会
	海 外 対 応	<ol style="list-style-type: none"> 1. 海外からの日本のゴム業界に関する各種照会や依頼に対する対応。 2. 政府（経済産業省）がIRSG（国際ゴム研究会）から脱退後もIAP（産業諮問パネル）メンバーとして登録、協力を継続。 3. IRA（国際ゴム協会）の運営委員会（MC）メンバーとして引き続き活動。
そ の 他		<ul style="list-style-type: none"> ・会員会社を対象としたJIS規格等の割引購入の取り次ぎ～2026年3月末現在、12社30件の利用（販売額で54万6千円）

別表第2

理事・幹事名簿

(令和8年3月31日現在 敬称略 50音順)

代表理事・会長	清水隆史	TOYO TIRE株式会社	取締役社長 & CEO
理事・副会長	田村亘之	株式会社ブリヂストン	取締役代表執行役EASTCEO
〃	西井英正	弘進ゴム株式会社	取締役社長
〃	山石昌孝	横浜ゴム株式会社	取締役会長兼CEO
専務理事	渋木克久		
理事	池田浩	三ツ星ベルト株式会社	取締役社長
〃	石切山靖順	ニッタ株式会社	取締役会長
〃	植野富夫	バンドー化学株式会社	取締役社長
〃	江野眞一郎	興国インテック株式会社	取締役社長
〃	岡本良幸	オカモト株式会社	取締役会長
〃	齋藤克巳	豊田合成株式会社	取締役社長
〃	十川利男	株式会社十川ゴム	取締役会長
〃	土井正孝	内外ゴム株式会社	取締役社長
〃	西川正洋	西川ゴム工業株式会社	取締役会長
〃	服部琢夫	株式会社金陽社	取締役社長
〃	藤木達夫	丸五ゴム工業株式会社	取締役社長
〃	増田耕	鬼怒川ゴム工業株式会社	取締役社長
〃	松井徹	住友理工株式会社	特別顧問
〃	宮地幹治	広島化成株式会社	取締役社長
〃	三輪健二郎	株式会社イノアックコーポレーション	代表取締役
〃	森田健司	藤倉コンポジット株式会社	代表取締役社長執行役員
〃	山本悟	住友ゴム工業株式会社	取締役会長
〃	渡辺健太郎	タイガースポリマー株式会社	取締役会長
監事	岩崎吉夫	株式会社明治ゴム化成	取締役会長
〃	村岡実	村岡ゴム工業株式会社	取締役会長
〃	山内孝夫	ヤマウチ株式会社	取締役社長
幹事	右川誠治	株式会社右川ゴム製造所	代表取締役
〃	氏野孝二	尾高ゴム工業株式会社	取締役社長
〃	尾池重孝	株式会社ソマールゴム	代表取締役
〃	大野洋一	大野ゴム工業株式会社	取締役社長
〃	加貫泰弘	株式会社加貫ローラ製作所	取締役社長
〃	木村勝昭	東海興業株式会社	東海興業ホールディングス(株)取締役名誉会長
〃	合田裕一	西武ポリマ化成株式会社	取締役社長
〃	米屋慎一	北星ゴム工業株式会社	取締役会長
〃	西郷政裕	マクセルクレハ株式会社	取締役

幹事	重松康弘	株式会社タケチ	取締役	社長	長
〃	柴田充喜	シバタ工業株式会社	取締役	社長	長
〃	清水佑樹	入間川ゴム株式会社	取締役	社長	長
〃	角野貴彦	大同ゴム株式会社	取締役	社長	長
〃	民秋清史	株式会社モルテン	取締役	社長	長
〃	中村浩士	櫻護謨株式会社	取締役	社長	長
〃	難波宏成	株式会社ニチリン	取締役	専務執行役員	
〃	春山孝造	日東化工株式会社	取締役	社長	長
〃	福田正彦	株式会社丸五	相談		役員
〃	藤井直行	小里機材株式会社	取締役	社長	長
〃	堀田秀敏	ホッティーパーリマー株式会社	取締役	社長	長
〃	松岡伸晃	福山ゴム工業株式会社	取締役	社長	長
〃	三井福太郎	三福工業株式会社	取締役	社長	長
〃	宮森康行	王子ゴム化成株式会社	取締役	社長	長
〃	八尾 巍	オーサカゴム株式会社	取締役	社長	長
〃	和田剛二	六菱ゴム株式会社	取締役	社長	長
〃	渡邊 正	昭和ゴム株式会社	取締役	社長	長

(以上52名)